

第2章 大阪市人権意識調査結果から見る市民意識の変化と啓発課題

竹村一夫

はじめに

本章では、大阪市民を対象とした市民意識調査の報告書を用いて、市民意識の変遷をたどり、若干の考察をくわえる。大阪市においては、手元にある資料では過去8回にわたり意識調査が実施されている。そのうち、4回程度継続して実施されている項目を分析の対象とした。

1 実施された意識調査

本章で用いる報告書は、表2-1の通りである。

表2-1 本章で用いる報告書と調査の概要

調査主体	報告書名	調査実施年月	調査対象者	有効回収率	発行年
大阪市	同和問題に関する意識調査	1968年9月	大阪市の20才～59才の有権者1,000人	76.3%	1968年
大阪市	同和問題に関する意識調査	1969年11月	大阪市の20才～59才の有権者1,000人	65.7%	1970年
大阪市	大阪市民の「同和問題」に関する意識調査報告書	1979年5月～7月	大阪市の20～69歳までの有権者（「同和地区」関係住民を除く）5,000人	55.1%	1979年
大阪市	大阪市民の人権問題に関する意識調査報告書	1985年8月～10月	大阪市内に居住している有権者（地域改善対策特別措置法の「対象地域」に居住している有権者を除く）4,000人	44.3%	1986年
大阪市	大阪市民の人権問題に関する意識調査報告書	1990年9月～11月	大阪市内に居住している有権者（ただし、旧地域改善対策特別措置法の「対象地域」の有権者を除く）5,000人	55.7%	1991年
大阪市	大阪市民の人権問題に関する意識調査報告書	1995年6月～9月	大阪市内に居住している有権者（ただし、旧「地域改善対策特別措置法」の対象地域の有権者を除く）5,000人	51.7%	1995年
大阪市	同和問題の解決に向けた実態等調査報告書	2000年5月～6月	同和対策事業を実施している地域を除く満15歳以上の大阪市民5,000人	50.7%	2001年
大阪市	人権問題に関する市民意識調査報告書	2005年8月～10月	大阪市内に居住している満20歳以上の男女個人3,000人	51.0%	2006年

上記のような8回の大阪市民を対象とした調査が実施されているが、1968年と1969年の調査は調査時期が接近している点、多くの項目が同一である点を考慮し、また、有効回収率が高

いことから1968年調査のみを分析の対象とした。

質問項目については、1968年調査は、先駆的な調査であり、それ以降の調査とは調査項目や設問が大きく異なり、現在からみると少々疑問に感じるような項目も存在する。しかしながら、1968年という早い時期に標本調査が実施されていることは重要である。それ以降の調査と比較できる項目はそれほどないが、比較可能な場合は貴重なデータである。

1979年以降、1985年、1990年、1995年の4回の調査については同和問題を中心に多くの項目が取り上げられており、同和問題に関する市民を対象とした意識調査の典型的なものの一つと考えることができる。2000年の調査で、調査項目が大きく見直されており、それまでの調査とは一部を除いて、異なった調査となっている。2005年の調査は2000年の調査との継続性を考慮した上で、調査項目や設問の見直しが行われている。それとともに、同和問題以外の人権問題に関する項目が、取り入れられているが、本章では同和問題に関する項目のみについて扱うこととする。

2 継続的に調査されている主な質問項目

本章で取り上げるのは22項目である。2000年調査で質問項目が大幅に見直されているため、一貫して変化を比べられる項目は多くない。また、同様の項目であっても設問の仕方や選択肢には違いが見られることも多いことには注意する必要がある。

ほとんど変化がない項目は、同和問題の認知時期「では、“差別”をうけている地区（「部落」があることをはじめて知ったのはどういうことからですか？」、同和对策審議会答申の認知状況「ところで、「同和問題」の解決を図るために、1965（昭和40）年8月に、同和对策審議会が、国に対して「答申」を出してから、今年で25年になりますが、あなたは、「同和对策審議会答申」をご存知ですか。」土地差別に対する評価「ある人が、ある町で手ごろな家を見つけたので買おうとしました。ところがその町には、“差別”をうけている地区（同和地区）があり、新しい家は、その同和地区と同じ通学区域（校区）にあることがわかったので、子どものあるその人は、その家を買うことをみあわせました。このような態度について、あなたはどうかお考えですか？」、差別的な発言に対する態度「学校や職場、日常生活の中で、誰かが「同和地区」の人に対する差別的な発言をしたとき、あなたはこういった態度をとりますか。または、とると思いますか。」の4つである。

一方、同和問題の認知経路「では、“差別”をうけている地区「部落」があることをはじめて知ったのはどういうことからですか？」、学校での同和教育の経験「小学校、中学校をはじめ、学校で「同和問題」についての学習をしていますか、あなたご自身は、学校で「同和問題」の学習をされましたか。あてはまるもの全部に、✓印をおつけください。」、同和地区の生活実態において問題である点「差別”をうけている地区（同和地区）の生活実態には、“差別”の結果、いろいろな問題があります。こうした問題を解決するためにいろいろな事業（同和对策事業）が行われてきましたが、あなたが、今後とも、“なんとかしなければならぬ”とか、“問題である”とお考えのもの、全部に✓印をおつけください。」などについては、ある程度注意が必要ではあるものの、変化を確認することができる。

次節では、これらの項目における変化の概要をみていくことにする。

3 変化の概要

3-1 同和問題の認知時期

同和問題の認知時期については、最も古い1968年の調査でも設問や選択肢は異なるものたずねられており、長期にわたる変化をみることができる。その後、1979年、1985年、1990年、1995年の各調査で設問があり、一部の文言に変更がみられるものの、比較に特段の支障はないと考えられる。

1968年段階ではほぼ半数が「小学校卒業まで」に知ったと回答しており、この比率はその後の調査よりも大きいものとなっている。1979年から1995年にかけては、小学校入学以前に知ったという回答の割合はさほど変化がなく、「小学校のころ」知ったという回答が1979年の31.9%から1995年の40.4%に増加している。これは小学校で同和教育を受けた世代が増加してきたことによるものと考えられる。1968年の数値が高くなっていることについては、以前はそれだけ人々の会話の中に登場したことなどが考えられるが、確かなことはわからない。

表 2-2 同和問題の認知時期

ところで、あなたは、日本の社会に、「被差別部落」、 「同和地区」、あるいは、単に「部落」とかいわれて、「差別」 をうけている地区があることを、はじめて知ったのは、いつ頃のこと でしょうか？	1968	1979	1985	1990	1995
小学校に入る前（6才未満）	—	4.3	5.1	4.6	4.1
小学校のころ（6才～12才未満）	52.3	31.9	35.2	37.3	40.4
新制中学生（高等小学生）のころ（12才～15才未満）	17.4	21.8	19.3	18.7	18.7
新制高校生（旧制中等学校の生徒）のころ（15才～18才未満）	4.1	12.1	9.2	10.0	8.6
18才～19才のころ	0.3	6.1	6.4	5.5	4.8
20才以降	13.5	7.3	8.6	9.8	7.9
おぼえていない	—	7.8	10.1	10.2	10.3
「同和地区」のことはよく知らない	—	7.3	5.1	2.9	3.6
無回答	12.6	1.4	1.0	1.0	1.6
回答母数	763	2756	1771	2784	2583

※表中の設問および選択肢は1990年のものである。1968年は設問および選択肢が異なる。しかしながら、意味的におおよその比較が可能であると考えられるため、表中に記載してある。具体的な設問および選択肢は以下の通りである。1968年：まず、あなたは「未解放部落」とか「同和地区」とか呼ばれて差別されている地区のあるのをお知りになったのは、いつごろですか？ 1 小学校卒業まで 2 中学校卒業まで 3 高校卒業まで 4 大学卒業まで 5 社会に出てから 0 わすれた 1979年 8.「部落」のことはよく知らない 1985年：ところで、あなたは、日本の社会に、「被差別部落」、「同和地区」、あるいは、単に「部落」とかいわれて、「差別」をうけている地区があることを、はじめて知ったのは、いつ頃のことでしょうか？ 8. 同和地区のことは知らなかった 1995年は1990年と同じである。

3-2 同和問題の認知経路

同和問題の認知経路については、1979年、1985年、1990年、1995年、2005年の5回の調査で設問があり、1985年調査では学校の「授業」ではなく「同和教育」の文言が入り、1995年調査では設問から「差別」をうけている」という表現が削除されている。ここまでの4回の調査については、一部の文言が変更されたのみであり、比較することに問題はないと考えられる。2005年調査では、同和問題を知っている人にだけたずねる枝間になっているため、「同和

地区のことは知らない」という選択肢がなくなっている。また、「初めて知った」ときのことをたずねているのでどの年度も単一回答の設問になっているが、2005年は複数の選択肢を選んだ回答者が28.9%いたようである。これは表からは除外されている。

上記の点を考慮に入れるとしても、ほぼ25年間の変化としては、同和問題について初めて知ったのは学校の授業だったという回答の割合が増加していること（1979年8.6%→1995年21.8%→2005年23.3%）、および「父母や家族から聞いた」という回答割合が減少していること（1979年29.1%→1995年24.2%→2005年18.2%）をあげることができる。また、同じく「学校の友だちからきいた」という回答も1979年13.9%、1995年10.5%、2005年3.7%と減少している。この背景には、認知時期と同様、学校での同和教育が積極的に展開されるようになり、それを受けた世代が増加するとともに、家庭内や友だち間のやりとりから同和問題に初めて触れる、ということが少なくなってきたことがあるのではないかと推測される。

表 2-3 同和問題の認知経路

では、“差別”をうけている地区（「部落」があることをはじめて知ったのはどういうことからですか？	1979	1985	1990	1995	2005
1. 父母や家族からきいた	29.1	25.6	24.4	24.2	18.2
2. 近所の人からきいた。	6.3	7.6	5.5	5.1	2.5
3. 学校の友だちからきいた	13.9	13.4	12.6	10.5	3.7
4. 職場の人からきいた	4.9	5.0	4.8	4.1	3.3
5. 学校の授業で教わった	8.6	11.6	16.4	21.8	23.3
6. 講演会、研修会などできいた	1.0	1.4	1.4	1.5	1.1
7. 府県、市町村の広報紙でよんだ	3.3	3.2	3.1	2.7	1.2
8. テレビ、新聞、雑誌、書籍などで知った	8.1	9.2	7.9	6.8	5.6
9. 近くに「同和地区」があった	10.8	7.3	7.8	8.2	6.0
0. その他（具体的におかきください）	0.3	2.1	1.8	1.0	1.6
X. おぼえていない	6.9	8.8	9.4	9.0	4.0
Y. 「同和地区」のことはよく知らない	6.7	3.2	2.6	3.1	—
Z. 無回答		1.5	2.4	2.1	0.6
回答母数	2756	1771	2784	2583	1410

※表中の設問および選択肢は1990年のもの。それ以外の年の設問および選択肢もほぼ同一である。1979年の選択肢では、「よく知らない」と「無回答」が一括されている。1985年：では、“差別”をうけている地区（「同和地区」）があることをはじめて知ったのはどういうことからですか？ 5. 学校の同和教育の授業で教わった Y. 同和地区のことは知らない 1995年：では、「同和地区」があることをはじめて知ったのはどういうことからですか？ 2005年：そのことをはじめて知ったのはどういうことからですか。 同和問題を知っている人にだけたずねる枝問になっているため、「同和地区のことは知らない」という選択肢がなくなっている。また、複数回答者28.9%が除外されている。

3-3 同和地区の起源

同和地区の起源については、1979年調査、1985年調査、1990年調査、1995年調査でたずねられている。1979年の選択肢には「落武者起源説」が含まれており、単純に比較はできないが、起源の認識に関しておおよその比較はできると考えられる。

1979年から1995年まで、およそ15年間で、最も大きく変化したのは同和地区の起源を「『同和地区』の人は、特定の職業に従事していたからという説」と考えるという回答であった（1979年37.8%→1995年20.9%）。また、これと同じくらい変化が大きかったのは、「『同和地区』

は、江戸時代の支配者によって政治的につくられた」という政治起源説であった（1979年 27.9%→1995年 42.9%）。人種起源説や宗教起源説は、1979年段階ですでにかなり少なかったが、これらの認識も15年間で減少している。

この時期は、同和教育や社会啓発において、政治起源説が「正解」として教えられていた時期であり、その成果と考えることができるであろう。しかし、1985年、1990年および1995年の調査結果において、「わからない」という回答が4分の1を占めており、その比率に大きな違いがないことには、注意を促しておきたい。

表 2-4 同和地区の起源

ところで、“差別”をうけている地区（「同和地区」）は、どういう理由でできたとお考えでしょうか？ いちばん正しいと思うものにV印をおつけください。（同和地区の起源）	1979	1985	1990	1995
人種起源説（「同和地区」の人は、人種や民族がちがうという説）	9.5	9.3	4.9	6.3
宗教起源説（「同和地区」の人は、神道や仏教で禁じられていることをしたからという説）	3.0	1.8	1.0	1.0
職業起源説（「同和地区」の人は、特定の職業に従事していたからという説）	37.8	27.3	21.4	20.9
政治起源説（「同和地区」は、江戸時代の支配者によって政治的につくられたという説）	27.9	34.2	41.8	42.9
その他	0.5	0.7	1.5	0.6
わからない	16.7	24.4	25.8	24.2
無回答	4.6	2.4	3.6	4.0
回答母数	2756	1771	2784	2583

※表中の設問および選択肢は1985年のもの。それ以外の年の設問および選択肢は若干異なっている。1979年の選択肢には「落武者起源説」8.4%が含まれており、単純に比較はできない。

1979年：「差別」をうけている地区（「部落」）の起源についてはいろいろの説がありますが、あなたのお考えにいちばん近いものに印をおつけください。4. 落武者起源説（「部落」の人は、戦争で敗けたもの（落武者）の子孫という説）

1990年：ところで、“差別”をうけている地区（「同和地区」）は、どういう理由でできたとお考えですか。いちばん正しいと思うものにV印をおつけください。1. 「同和地区」の人は、人種や民族がちがうから 2. 「同和地区」の人は、神道や仏教で禁じられていることをしたから 3. 「同和地区」の人は、特定の職業に従事していたから 4. 「同和地区」は、江戸時代の支配者によって政治的につくられたから 5. その他 6. わからない

1995年：また、「同和地区」は、どういう理由でできたとお考えですか。あなたのお考えにいちばん近いもの一つに印をおつけください。選択肢は1990年と同じ。

3-4 学校での同和教育の経験

学校での同和教育の経験については、1985年以降5年おきに、1990年、1995年、2000年、2005年と計5回の調査で設問があり、比較的継続的に調べられている。しかし、設問や選択肢に関しては毎回改変が加えられており、完全に同じ設問はないが、1995年までの設問はほぼ同一であると判断して差し支えない。2000年、2005年調査では、職場や地域での学習活動も含めてたずねており、学校での同和教育経験に限定した設問ではないが、多重回答であるため、比較に大きな支障はないと考えられる。

1985年から20年間の変化としては、小学校や中学校で学習した経験のある人が増加してい

ることが、まずあげられる。小学校で同和教育の経験がある人は、1985年の12.0%から2005年の31.0%へとほぼ2.5倍に増加し、中学校での経験がある人もほぼ2倍に増加している(1985年13.8%→2005年27.0%)。これに対して、高等学校での学習経験は、1985年から1990年では7.8%から12.1%に増加しているものの、それ以降はほとんど変化がない。大学での学習経験をもつ人は少ないままである。大学に関しては、進学率の影響や教育・学習内容の違いはあるとしても、それ以下の学校での比率と比較して低く、大学では同和問題の学習があまり展開されてきていないことがわかる。

また、2000年以降は不明であるが、1985年、1990年、1995年と「学校で『同和教育』の学習をしたことはない」という回答が、かなり減少し続けている。学校での同和教育が積極的に展開されてから学校を卒業した人が多くなっていくにつれて、全体として学習経験のない人が少なくなっていることによるものと考えられる。

各年齢層に応じた課題があることや同和問題以外の人権問題に関する状況も考えると、高等教育においてより積極的な人権・同和教育が進められるべきであろう。

表 2-5 同和教育の経験

小学校、中学校をはじめ、学校で「同和問題」についての学習をしていますが、あなたご自身は、学校で「同和問題」の学習をされましたか。あてはまるもの全部に、印をおつけください。(学校での学習経験)	1985	1990	1995	2000	2005
1. 小学校で学習した	12.0	17.7	32.4	26.5	31.0
2. 中学校で学習した	13.8	19.4		23.1	27.0
3. 高等学校で学習した	7.8	12.1	12.0	12.5	12.3
4. 短期大学・高等専門学校で学習した		1.1	4.4	—	—
5. 大学で学習した	3.2	2.9		2.8	3.3
6. 専修学校・各種学校などで学習した	—	0.4	—	—	—
7. 学校で「同和問題」の学習をしたことはない	66.6	53.4	48.2	—	—
Z. 無回答	10.9	13.0	12.4	3.1	3.3
回答母数	1771	2784	2583	2534	1531

※表中の設問および選択肢は1990年のものである。1985年および1995年の設問は多重回答である点も含めて、内容としては同じと判断してよい。2000年調査では職場や地域での学習活動も含めてたずねており、設問・選択肢ともに異なるが、多重回答であるため、そのうち学校教育の部分だけを示している。各年の詳細は以下のとおり。

1985年：あなたご自身は、学校での同和教育の授業をうけられましたか？ うけられたもの全部にV印をおつけください。〔同和教育をうけた経験〕1. 小学校でうけた 2. 中学校でうけた 3. 高校でうけた 4. 短期大学・大学でうけた 5. 学校で同和教育の授業をうけたことはない

1995年：設問は同じ。1. 小・中学校で学習した 3. 短期大学・高等専門学校・大学で学習した

2000年：あなたは、学校、職場及び地域で、同和問題についての学習を受けたことがありますか。(M.A.)
1 小学校で受けた 2 中学校で受けた 3 高校で受けた 4 大学で受けた 5 一般市民対象の講座などで受けた
6 職場での研修で受けた 7 その他 8 はっきりおぼえていない 9 受けたことはない

2005年：設問は2000年と同じ。選択肢は5と7が異なる。5. 市民対象の講座などで受けた 7. PTAや民間団体が主催する研修で受けた

3-5 同和教育の必要性

高等学校以下の学校での同和教育の必要性については、1979年、1985年、1990年、1995年の4回の調査で設問がある。設問や選択肢に関してもほぼ同一である。

1985年から20年間の変化としては、同和教育は「ぜひともやるべきだ」という意見が1985年に一旦減少した後、1995年で再び増加し1979年の水準に戻っている。これとは反対に、「むしろやらない方がよいと思う」という回答は1985年に増加し、1995年に減少している。同和教育の必要性を感じる人が一旦減少しつつあったのが、再び増加してきていたという状況であり、その後の変化が気になるところである。

また、4回の調査を通じて、「『同和教育』のことをよく知らないから、わからない」という回答が最も多かった。1995年の段階では、まだ同和教育を受けたことはないという回答が半数弱あったことから考えるとそれほど多いわけではないのかもしれないが、同和教育の意義について、広く市民に伝えきれなかった側面があるのではなかろうか。実際に同和教育を受けたことはなくとも、子や孫が同和教育を受けてきたときに、親や祖父母がそれに対してどのような姿勢をみせるかで、その効果に大きな差が出るのが予想される。学校での同和教育が積極的に進められるだけでなく、広く市民に同和教育の内容と意義が伝わるように意識されなければならないだろう。

表 2-6 同和教育の必要性

小・中・高校での「同和教育」について、あなたのお考えに近いものにV印をおつけください。（「同和教育」の必要性）	1979	1985	1990	1995
1. 「同和教育」はぜひともやるべきだと思う	25.3	19.3	19.1	25.6
2. 「同和教育」はやるべきだと思うが、現在のすすめ方には問題があると思う	10.8	7.7	8.9	12.7
3. 「同和教育」は必要とは思わない	7.2	8.9	9.4	8.2
4. 「同和教育」は、むしろやらない方がよいと思う	13.8	19.6	20.7	15.3
5. 「同和教育」のことをよく知らないから、わからない	25.8	36.1	33.0	27.5
Z. 無回答	16.4	8.2	8.9	10.6
回答母数	2756	1771	2784	2583

※表中の設問および選択肢は1990年のものである。1979年、1985年調査では、選択肢2とともに（→問題と思うことを具体的にお示しください：）という欄が設けられている。

1995年：学校での「同和教育」について、あなたのお考えに近いものにV印をおつけください。

3-6 友人・知人の状況

同和地区の人とのつきあいの状況はどうであろうか。これについては、1985年の調査を除く、全6回の調査でたずねられている。1968年、1979年、2000年、2005年の各調査では、つきあいの有無（程度）について直接たずねているが、1990年と1995年の調査には、直接たずねている設問はない。しかし、次節で取り上げる同和地区の人との具体的なつきあい方をたずねた設問に、「とくにつきあっている『同和地区』の人はいない」という選択肢があるので、それをつきあいが「ない」として扱うことにし、全体からこれと無回答を除いた割合を「ある」として算出した。つきあっている人がいるかいないかということでは、十分比較可能であると思われる。

表からわかるように、やや「ある」という回答が減少しており（1968年27.9%→2005年23.8%）、「ない」という回答が増加している（1968年60.6%→2005年69.0%）。2000年や2005年では無回答の比率が低いことを勘案すると、この「ない」の増加は無回答の減少によってもたらされたとも考えられる。結論的にいえば、友人・知人の状況としては、1968年から2005年までほぼ40年間で大きくは変化していない。

表 2-7 友人・知人の状況

あなたご自身、同和地区に住んでいる人とのつきあいはありますか。	1968	1979	1990	1995	2000	2005
1. ある	27.9	29.6	27.2	23.8	22.7	23.8
2. ない	60.6	51.2	61.8	63.0	74.2	69.0
3. 無回答	11.5	19.3	11.0	13.2	3.2	7.2
回答母数	763	2756	2784	2583	2534	1531

※表中の設問および選択肢は 2000 年のもの。全く同一の設問および選択肢は 2005 年のみで、その他の年度は、同和地区住民とのつきあいに関する設問より計算し作成してある。それぞれの年度の設問および選択肢は次のとおり。

1968 年：あなたは、部落出身のかたと、交際されたことがありますか？ 1 ある 2 ない 0 わずれた

1979 年：「部落」出身の人との関係はいかがですか？ 1. 親しくつきあっている「部落」の人がいる 2. 親しいというほどではないが、つきあっている「部落」の人がいる 3. 「部落」の人とはつきあっていない 1 と 2 を合わせてつきあいが「ある」とした。

1990 年：あなたの「同和地区」の人とのつきあいは、いかがですか。あてはまるもの全部に印をおつけください。〔「同和地区」の人とのつきあい〕 1. 近所づきあいをしている人がいる 2. 自治会、婦人会、PTA などのメンバーとしてつきあっている人がいる 3. 同じ職場などでいっしょに仕事をしている人がいる 4. 仕事の関係でつきあっている人がいる 5. 民謡、民踊、囲碁、将棋、料理などの趣味の会や講習会などでいっしょに習っている人がいる 6. 盆踊りやまつり、スポーツなどをいっしょにしている人がいる 7. その他（具体的に： 8. とくにつきあっている「同和地区」の人はいない 8 の「いない」を「ない」にし、全体からこれと無回答を除いた割合を「ある」とした。

1995 年：1990 年とほぼ同一であるが、選択肢に、7. 学校時代からつきあっている友人がいる が追加されており、8. その他（具体的に： 9. とくにつきあっている「同和地区」の人はいない となつている。9 の「いない」を「ない」にし、全体からこれと無回答を除いた割合を「ある」とした。

2005 年：あなたご自身、同和地区に住んでいる人とのつきあいはありますか。（○は 1 つ） 選択肢は 2000 年と同じである。

3-7 同和地区の人とのつきあい方

同和地区の人とつきあっているかどうかだけでなく、具体的にどのような形でつきあいがあるのかについて、1990 年、1995 年、2000 年、2005 年、都合 4 回の調査でたずねている。1995 年から「学校時代からつきあっている友人がいる」という選択肢が追加され、2005 年には仕事関係のたずね方が、一つにまとめられた。また、選択肢の文言についても一部変化がみられるが、基本的に同一の設問であり比較は可能である。

いずれのつきあい方についても、10%を超えるものはなく、つきあいのある人はどの年度も少ない。また、1990 年から 2005 年にかけて、全体的に減少傾向である。その中では、「学校時代からつきあっている友人がいる」という回答は、少ないとはいえ唯一増加傾向にある。これは、学生時代の友人が同和地区出身であることを理解し、つきあい続ける人がわずかではあるが増加してきていることを示しており、どこまでが同和教育や啓発活動の成果か判断できないが、望ましい変化ではなかろうか。

表 2-8 同和地区の人とのつきあい方

あなたの「同和地区」の人とのつきあいは、いかがですか。 あてはまるもの全部に印をおつけください。〔「同和地区」 の人とのつきあい〕	1990	1995	2000	2005
1. 近所づきあいをしている人がいる	6.5	6.4	4.7	4.9
2. 自治会、婦人会、PTA などのメンバーとしてつきあっている人がいる	2.9	2.2	2.4	1.9
3. 同じ職場などでいっしょに仕事をしている人がいる	6.6	6.0	5.5	8.0
4. 仕事の関係でつきあっている人がいる	7.5	6.9	7.0	8.0
5. 民謡、民踊、囲碁、将棋、料理などの趣味の会や講習会などでいっしょに習っている人がいる	1.8	1.7	1.7	0.9
6. 盆踊りやまつり、スポーツなどをいっしょにしている人がいる	3.4	2.4	2.3	2.9
7. 学校時代からつきあっている友人がいる	—	7.2	8.0	8.9
8. その他（具体的に）	9.0	1.7	2.8	2.4
回答母数	2784	2583	2534	1531

※表中の設問および選択肢は1995年のものである。すべて多重回答の設問のため、合計は100%にならない。また、1990年と1995年の設問には「つきあっている人はいない」という選択肢が含まれているが、ここでは具体的なつきあい方の変化のみを比較するため省略してある。同じ理由で、無回答も示していない。2000年と2005年は、つきあいのある人だけを対象とした枝問である。そのため、1990年・1995年と比較可能なように、全回答者中の比率に再計算してある。具体的な設問は以下のとおりである。

1990年：設問は1995年と同じ。選択肢に「学校時代からつきあっている友人がいる」は含まれていない。

2000年：（問26 で同和地区に住んでいる人とのつきあいが「ある」と答えた人に）その方とのつきあいは、どの程度ありますか。1 近所づきあいをしている 2 自治会、婦人会、PTAなどのメンバーとしてつきあっている 3 同じ職場などで一緒に仕事をしている 4 仕事上の関係でつきあっている 5 民謡、民踊、囲碁、将棋、料理など、趣味の会や講習会などで一緒に習っている 6 盆踊りやまつり、スポーツなどを一緒にしている 7 学校時代からつきあっている友人である 8 その他

2005年：その方とのつきあいは、どの程度ありますか。（○はいくつでも）2. 福祉や子どもの教育のことなどで、地域での取組みを一緒にしている（したことがある） 3. 自治会、女性会（婦人会）、PTAなどのメンバーとしてつきあっている 1と4以降、2000年と同じ。表からは省略したが「福祉や子どもの教育のことなどで、地域での取組みを一緒にしている（したことがある）」は2.0%である。

3-8 社会啓発の経験

啓発活動の経験については、1979年以降すべての調査において何らかの形で問が設けられている。2000年調査以外では、設問の趣旨や選択肢はほぼ同一で、選択肢に若干の改変はあるものの比較が可能である。2000年調査は、形式が全く異なるため、参考になる程度である（詳しくは注を参照）。

1979年から1995年にかけて、新聞や雑誌・書籍といった活字メディアが減少傾向にあったが、2005年調査では反転し、増加している。これに対して「『にんげん』を読んだことがある」という回答は、一貫して増えているが、その割合はわずかである。映画やテレビの映像メディアは、作品の公開の影響を受けやすいと考えられ、経験の増減の幅が大きい。2005年の啓発活動経験の増加は、設問文から同和問題の文言が削除されたことで、人権問題全体についてたずねられていることがわかりやすくなったためと考えられる。

表 2-9 社会啓発の経験

そのほか、「同和問題」をはじめとする人権問題について、あなたが、ご自分で勉強したり、読んだり、見たりしたものがあれば、全部に印をおつけください。（自分で勉強したもの）	1979	1985	1990	1995	2000	2005
1. 新聞の関係記事を読んだことがある	39.4	30.4	28.7	26.4	43.4	46.0
2. 雑誌の関係記事を読んだことがある	21.0	15.2	15.3	14.2	—	23.6
3. 関係のある書籍を読んだことがある	17.3	13.7	13.0	12.7	29.5	18.6
4. 学校で使われている同和教育副読本「にんげん」を読んだことがある	19.7	22.3	24.9	25.2	—	27.2
5. 関係のあるテレビ番組を見たことがある	—	—	22.3	22.7	46.6	44.1
6. 映画館で関係のある映画を見たことがある	23.4	10.2	6.7	7.2	40.7	26.6
7. 「同和地区」の実態を見たり、「同和地区」の人と話しあったことがある	—	10.0	10.2	9.3	—	15.8
8. その他（具体的に：	0.7	1.5	1.5	0.9	—	2.4
9. とくにない	—	34.8	35.9	32.8	—	18.7
Z. 無回答	34.4	9.5	7.4	10.5	—	4.0
回答母数	2756	1771	2784	2583	2534	1531

※表中の設問および選択肢は1990年のもの。それ以外の年の設問および選択肢もほぼ同一である。詳細は以下のとおり。ただし、1979年の選択肢にはテレビ番組と地区の実態の項目がなく、1985年の選択肢にはテレビ番組の項目がない。

1979年：以上、「同和問題」についての啓発活動について、いろいろおききしてきましたが、そのほか、あてはまるものがあれば、全部に印をおつけください。〔その他の啓発活動〕1. 新聞で、「同和問題」関係の記事を読んだことがある 2. 雑誌で、「同和問題」関係の記事を読んだことがある 3. 「同和問題」と関係のある本を読んだことがある 4. 同和教育読本「にんげん」を読んだことがある 5. 「同和問題」と関係のある映画をみたことがある 6. その他（具体的に：）1985年：テレビの項目以外は1990年と同じ。1995年：設問・選択肢ともに1990年と同じ。

2000年：あなたは、次の（1）～（6）で取り上げた「同和問題」に関連する記事や番組を読んだり、見たりしたことがありますか。ある場合には、それが同和問題の理解に役立ちましたか。（1）～（6）のすべてについてお答えください。（S.A.）（1）広報誌、広報紙（「府政だより」など）（2）パンフレット・冊子（3）テレビ・ラジオ番組（4）映画・ビデオ（5）書籍（6）新聞・雑誌 1読んだり、見たりしたことがあり、理解に役立った 2読んだり、見たりしたことはあるが、あまり参考にならなかった 3読んだり、見たりしたことはない 表には、選択肢の1と2を合わせた数値をあげてある。

2005年：人権問題について、あなたが、ご自分で勉強したり、読んだり、見たりしたものは何ですか。8. リバティおおさかななどの展示を見たことがある

3-9 テレビ番組の視聴状況

社会啓発の1つであるテレビ番組をどの程度視聴しているかについて、1979年、1985年、1990年、1995年と4回の調査で調べられている。表中の設問および選択肢は1979年のものである。それ以外の年も選択肢はほぼ同一である。設問は、1979年・1985年と1990年・1995年とで、形式が異なっている。しかし、テレビで同和問題関連の番組を見たことがあるかという経験をたずねているということでは、比較も有効と考え示しておく。

1990年と1995年では、具体的な番組名をあげて質問されているため、みたことがあるかなんかの判断がつきやすかったと思われる。その結果、「みたことがない」という回答が多くなったと考えられる

表 2-10 テレビ番組の視聴状況

ところで、テレビでも、「同和問題」についての啓発番組が放映されていますが、あなたはごらんになったことがありますか？〔テレビ番組の視聴状況〕	1979	1985	1990	1995
1. 何回もみた	4.0	14.8	5.5	5.7
2. 1-2回はみた	28.3	21.7	11.3	14.9
3. みたことがない	64.0	53.0	78.0	71.7
4. 無回答	3.2	10.5	5.2	7.7
回答母数	2756	1771	2784	2583

※1985年：また、テレビでも、同和問題をはじめとする人権問題についての啓発番組が放映されていますが、あなたはごらんになったことがありますか？〔テレビ番組の視聴状況〕 1. なん回かみた 3. みた記憶はない
 1990年：大阪府や大阪市では、各テレビ局を通じて、毎年、「同和問題」についての映画（1989（平成元）年度には、「竹の子のうた」、「風のメモリー」、「星空のハイスクール」、「幸福はいちばんあとから」など）を放映していますが、あなたはご覧になったことがありますか。〔テレビ番組の視聴状況〕 1. 何回か見た 3. 見たことはない

1995年：大阪府や大阪市では、毎年「同和問題」についての映画をテレビ放映しています。1994（平成6）年度には下記の映画を放映しましたが、あなたはご覧になりましたか。〔テレビでの映画の視聴状況〕 1994（平成6）年にテレビで放映した映画：「家族の条件」、「父の一番長い日」、「ゆかりの鍵」、「天気になあれ」、「夢の木すとりと」、「岐れ路」等 選択肢は1990年と同じである。

3-10 部落のイメージ

部落のイメージについては、1979年、1990年、1995年、2000年、2005年の5回の調査でたずねられている。2000年調査で設問と選択肢が変更されている。1979年および1990年、1995年の設問はほぼ同一である。また、選択肢は同一である。2000年、2005年調査では設問・選択肢ともに異なるが、内容的にはほぼ同じであり、比較は可能である。一部表記上の違いを無視したが、具体的には次のとおりである。

1979年調査、1990年調査、1995年調査

ところで、あなたは、「被差別部落」、「同和地区」、あるいは、単に「部落」という言葉を聞いたとき、どのような感じをお持ちですか。下に、対となっていることばがなっていますが、それぞれについて、あなたのお感じにいちばん近いところに、例にならってレ印をおつけください。

- A. 働きもの…□□□□□…なまけもの
- B. 貧しい…□□□□□…豊かな
- C. 上品な…□□□□□…下品な
- D. あらあらしい…□□□□□…おとなしい
- E. 進んでいる…□□□□□…おくらしている
- F. 閉鎖的…□□□□□…開放的
- G. 明るい…□□□□□…くらい
- H. おとった…□□□□□…すぐれた
- I. やさしい…□□□□□…こわい
- J. 冷淡な…□□□□□…親切な
- K. 清潔な…□□□□□…不潔な
- L. でたらめな…□□□□□…まじめな

『部落問題に関する意識の変遷と啓発の課題』

上記、□の左側から順に、1 非常に、2 やや、3 普通、4 やや、5 非常に

2000 年調査

あなたは、「被差別部落(同和地区)」という言葉聞いたとき、どのような感じを持ちますか。その感じを、(1)～(9)の対になっている語句のすべてについて、あなたの感じやイメージにいちばん近いところに、例にならって○をしてください。

- (1)A 上品な－B 下品な
- (2)A やさしい－B こわい
- (3)A 清潔な－B 不潔な
- (4)A 進んでいる－B 遅れている
- (5)A 豊かな－B 貧しい
- (6)A 新しい－B 古い
- (7)A 働きもの－B なまけもの
- (8)A 強い－B 弱い
- (9)A 団結した－B ばらばらな

選択肢は、1 非常にAに近い、2 ややAに近い、3 どちらともいえない、4 ややBに近い、5 非常にBに近い、6 わからない

2005 年調査

あなたは同和地区(被差別部落)という言葉聞いたとき、どのような感じを持ちますか。(1)～(6)の語句のすべてについて、あなたの感じやイメージにいちばん近いところに、あまり深く考えずに、頭にうかんだ感じを気軽にお答えください。(○はそれぞれ1つ)

- (1)A 上品な－B 下品な
- (2)A やさしい－B こわい
- (3)A 清潔な－B 不潔な
- (4)A 進んでいる－B 遅れている
- (5)A 豊かな－B 貧しい
- (6)A 働きもの－B なまけもの

選択肢は、1 非常にAに近い、2 ややAに近い、3 どちらともいえない、4 ややBに近い、5 非常にBに近い

ここでは、5回すべての調査において実施されている以下の6つのイメージについて、簡単に結果を比較しておく。「働きもの－なまけもの」「貧しい－豊かな」「上品な－下品な」「進んでいる－おくられている」「やさしい－こわい」「清潔な－不潔な」(表記や並び順は1979年調査のもの)

1) 働きもの－なまけもの

1979年から2005年までのほぼ25年間で、部落のイメージは「働きもの－なまけもの」という点では、「普通」という回答が1979年の44.8%から、2005年の66.9%に20ポイントほど増加したこと、および「非常に」働きものという回答が1979年の10.9%から、2005年の2.8%に減少したことが特徴的である。「普通」という回答が増加したことは、部落を特別視する人が減ったことを示していると考えられる。ただ、2005年において、「働きもの」というイメージよりも「なまけもの」というイメージの方がわずかではあるが多くなっており気掛かり

である。

表 2-11 部落イメージ（働きもの-なまけもの）

A. 働きもの…なまけもの	1979	1990	1995	2000	2005
1. 非常に	10.9	5.0	6.2	5.7	2.8
2. やや	11.9	7.8	10.5	14.4	10.8
3. 普通	44.8	50.5	54.5	48.5	66.9
4. やや	11.3	9.9	7.5	8.0	9.2
5. 非常に	2.6	2.3	1.8	3.6	5.5
6. 無回答	18.5	24.4	19.5	19.8	4.8
回答母数	2756	2784	2583	2158	1410

※2000年の結果のうち、「わからない」と「無回答」は「無回答」にまとめてある。これについては、以下でも同じである。

2) 貧しい-豊かな

ここでも、無回答の減少とともに「普通」という回答が増加している（1979年 28.2%→2005年 46.7%）。「貧しい」というイメージは、1990年代に一旦低下するものの、2000年、2005年とわずかではあるが、増加しつつある。

表 2-12 部落イメージ（貧しい-豊かな）

B. 貧しい…豊かな	1979	1990	1995	2000	2005
1. 非常に	14.8	5.0	5.0	8.1	9.0
2. やや	25.4	22.4	21.0	24.5	30.0
3. 普通	28.2	36.3	39.0	35.8	46.7
4. やや	10.2	9.8	11.6	9.3	6.3
5. 非常に	4.2	3.2	3.3	3.9	3.3
6. 無回答	17.1	23.3	20.2	18.5	4.8
回答母数	2756	2784	2583	2158	1410

3) 上品な-下品な

これも、他のイメージと同様、1979年から2005年にかけて「普通」という回答が増加している（1979年 29.3%→2005年 48.7%）。これに対して「上品な」という回答はごくわずかであり、あまり変化していない。「下品な」という回答は1990年代にやや減少するが、2005年には再び増加している。

表 2-13 部落イメージ（上品な-下品な）

C. 上品な…下品な	1979	1990	1995	2000	2005
1. 非常に	0.2	0.1	0.3	0.3	0.1
2. やや	1.8	1.4	1.6	1.3	0.6
3. 普通	29.3	35.7	42.0	39.5	48.7
4. やや	35.3	29.3	29.9	27.8	34.7
5. 非常に	15.6	8.9	6.1	11.3	11.2
6. 無回答	17.7	24.5	20.1	19.8	4.7
回答母数	2756	2784	2583	2158	1410

4) 進んでいる-遅れている

「進んでいる-遅れている」という設問は、どの時点を基準にとって判断しているかで回答が異なる可能性があるが、(非常に・やや)「遅れている」という回答は1995年に最も少なくなるものの、再び増加する傾向にある。

表 2-14 部落イメージ (進んでいる-遅れている)

E. 進んでいる…遅れている	1979	1990	1995	2000	2005
1. 非常に	0.9	0.8	1.0	1.8	1.1
2. やや	3.4	2.7	3.0	5.7	3.0
3. 普通	38.6	43.4	55.0	44.3	57.3
4. やや	27.8	22.4	16.5	20.8	25.2
5. 非常に	10.9	5.1	2.9	7.0	8.3
6. 無回答	18.4	25.7	21.7	20.7	5.1
回答母数	2756	2784	2583	2158	1410

5) やさしい-こわい

「こわい」というイメージは、部落を語るうえでしばしば使用されてきたイメージである。「非常に」と「やや」を合わせると1979年の調査では4割ほどの人が「こわい」というイメージを持つと回答している。1990年、1995年と減少傾向にあったが、2000年調査からは逆に増加傾向にあり、残念なことに、最も新しい2005年の調査結果で、最も多くなっており、5割を超えている。無回答の減少が「普通」という回答の増加ではなく、「こわい」イメージの増加となって表われたようにも思える。一旦広く受け入れられてしまったイメージを払拭することの困難性が読み取れる。

表 2-15 部落イメージ (やさしい-こわい)

I. やさしい…こわい	1979	1990	1995	2000	2005
1. 非常に	2.1	1.3	1.7	1.0	0.3
2. やや	4.2	3.8	4.4	4.4	2.8
3. 普通	34.4	39.9	46.7	35.6	41.1
4. やや	28.4	22.3	21.4	26.0	37.1
5. 非常に	13.3	8.5	6.2	14.4	14.5
6. 無回答	17.6	24.3	19.7	18.6	4.2
回答母数	2756	2784	2583	2158	1410

6) 清潔な-不潔な

これについては、5回の調査を通じて「普通」という回答が最も多くなっているが、「やや」不潔という回答が、2005年でやや増加している。「清潔な」という回答は、5回の調査を通じて非常に少ない。

表 2-16 部落イメージ（清潔な-不潔な）

K. 清潔な…不潔な	1979	1990	1995	2000	2005
1. 非常に	1.0	0.7	0.9	0.6	0.7
2. やや	2.4	2.0	2.1	2.9	1.1
3. 普通	35.1	43.4	51.0	43.0	53.1
4. やや	30.5	22.5	21.5	25.5	31.8
5. 非常に	13.3	6.1	3.8	8.2	8.7
6. 無回答	17.7	25.4	20.8	19.8	4.5
回答母数	2756	2784	2583	2158	1410

3-11 土地差別に対する評価

部落という土地を忌避する態度に対する評価については、1979年、1985年、1990年、1995年の4回の調査でたずねられている。この15年ほどの間で、1985年に若干変化しているものの、全体としては、評価にほとんど変化がみられない。「差別だ」と考える人が4割程度、「差別とはいえない」と考える人が3割弱、判断を保留する人が3割程度である。

15年間で多くの社会啓発活動が展開されてきたと思われるが、結果として、土地に対する忌避感情に対してはあまり効果を持っていなかったようである。1995年以降、どのように意識が変化してきたかについては、データがないため判断できないが、現時点においても、社会啓発活動を進める際に注視しておくべき点の一つであろう。

表 2-17 土地差別に対する評価

ある人が、ある町で手ごろな家を見つけたので買おうとしました。ところがその町には、“差別”をうけている地区（同和地区）があり、新しい家は、その同和地区と同じ通学区域（校区）にあることがわかったので、子どものあるその人は、その家を買うことをみあわせました。このような態度について、あなたは どうお考えですか？	1979	1985	1990	1995
1. 同和地区の子どもと同じ学校に通わせたくないという態度は差別だと思う	38.8	45.5	37.6	38.6
2. 子どものことを考えてやめたのだから差別とはいえないと思う	28.3	19.6	26.1	24.5
3. いちがいにいえない	28.6	31.1	31.6	31.7
4. 無回答	4.4	3.8	4.7	5.2
回答母数	2756	1771	2784	2583

※表中の設問および選択肢は1985年のもの。それ以外の年の設問および選択肢は以下のとおり。ただし、1985年の設問は、表中には示していないが、以下のような問によってたずねられた1群の設問中の1つである。「人が人を差別してはならない」ということはわかっているが、“差別”とはどういうことかという、いろいろと考え方のちがいがあります。あなたは、“差別”ということについて、どうお考えでしょうか？ 下の質問のそれぞれにお答えください。

1979年：日本国憲法の第14条には、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において差別されない」と規定されています。しかし、“差別”とはどういうことかという、いろいろと考え方のちがいがあります。あなたは、“差別”ということについて、どうお考えでしょうか？ 下の質問のそれぞれにお答えください。

E. Aさんは、ある町で、手頃な家を見つけたので買おうとしました。ところが、その町には、“差別”をうけている地区（「部落」）があり、新しい家は、その「部落」と同じ通学区域（校区）にあることがわかりました。

そこで、子どものあるAさんは、その家を買うことをみあわせました。このようなAさんの態度について、あなたはどうか考えでしょうか？〔差別についてE〕

1990年、1995年：設問はほぼ85年と同一である。1.「同和地区」の子どもと同じ学校に通わせたくないという態度は差別だと思う

3-12 差別的な発言に対する態度

差別的な発言の場面を仮定として想定し、その際にどのような態度をとるかについて判断を求めた設問は、1990年以降の4回の調査でたずねられている。ただし、設問・選択肢ともかなり異なる部分があり、特に1990年の設問は、他の年とかなり異なることに注意が必要である。選択肢が比較的似ているため、参考としての比較は可能だと考えられる。

差別的な発言に遭遇したときに、積極的に「差別について話しあう」という回答割合は、1990年からの15年間であまり変化はみられない。他の話題に変えようとする人の割合も、あまり変わらない。「何もせずに黙っている」という回答は、1990年の25.4%から2005年の21.8%とやや減少傾向にある。

表 2-18 差別的な発言に対する態度

学校や職場、日常生活の中で、誰かが「同和地区」の人に対する差別的な発言をしたとき、あなたはこういった態度をとりますか。または、とると思いますか。	1990	1995	2000	2005
1. 差別的な発言があったことを指摘して、差別について話し合う（と思う）	16.6	19.9	17.7	16.1
2. おもて向きは話を合わせるが、何とか差別はいけないことを伝える（と思う）			32.4	31.8
3. おもて向きは話を合わせ、自分も差別的な言葉を口にしてしまう（と思う）	27.9	18.0	4.3	3.4
4. ほかの話題に変えるよう努力する（と思う）	14.5	20.6	14.6	17.2
5. 何もせずに黙っている（と思う）	25.4	28.0	20.0	21.8
6. その他（具体的に）	5.1	2.2	3.4	3.7
7. 無回答	10.5	11.3	7.7	6.0
回答母数	2784	2583	2534	1531

※表中の設問および選択肢は2000年のものであるが、それ以外の年の設問および選択肢は以下のとおり。

1990年：表中の結果は他の年度の選択肢に近い結果が示されている。3の「席をはずしてしまう」は、6「その他」に含めた。友達など、親しい人と話をしているとき、「同和地区」の人に対する「差別」にかかわるようなことが話題となったとすると、あなたはどうかされますか。あなたのお気持ちにいちばん近い答え一つに印をおつけください。〔部落差別〕にかかわることが話題となったとき〕1. 差別にかかわることを指摘して、差別について話し合う（と思う）2. ほかの話題に変えるよう努力する（と思う）3. その話題から離れるために席をはずしてしまう（と思う）4. その話題に同調して、自分の考えていることをいう（と思う）5. とくに何もせずに黙っている（と思う）6. その他（具体的に：）

1995年：差別的な発言があったときの対応をたずねているということでは、2000年、2005年と共通の設問であるが、表現と選択肢がやや異なる。友達など、親しい人と話をしているとき、「同和地区」の人に対する差別的な発言があったときに、あなたはどうかされますか。あなたのお気持ちにいちばん近い答え一つに印をおつけください。〔部落差別〕にかかわることが話題となったとき〕1. 差別的な発言であることを指摘して、差別について話し合う（と思う）2. ほかの話題に変えるよう努力する（と思う）3. その話題に同調して、自分の考えていることをいう（と思う）4. とくに何もせずに黙っている（と思う）5. その他（具体的に：）

2005年：2000年と同じ。

3-13 同和対策審議会答申の認知状況

同和対策審議会答申については、1968年からの調査のうち1985年調査を除く6回の調査に設問がある。1968年調査はシンプルに「知っている」「知らない」とたずねているが、この段階では「知らない」という回答が86.8%を占めている。その後、同和対策事業、社会啓発活動の進展により、同和対策審議会答申も広く知られるようになっていくが、それでも、ほぼ半数の人が「知らない」と回答しており、その比率は1979年から2005年に至るまで大きく変化していない。

表 2-19 同和対策審議会答申の認知状況

ところで、「同和問題」の解決を図るために、1965(昭和40)年8月に、同和対策審議会が、国に対して「答申」を出してから、今年で25年になりますが、あなたは、「同和対策審議会答申」をご存知ですか。〔「同和対策審議会答申」の認知状況〕	1968	1979	1990	1995	2000	2005
1. 答申が出たことを知っているし、内容もよく知っている		2.4	2.7	2.7		
2. 答申が出たことを知っているし、内容も少しは知っている	11.3	9.1	10.5	9.4	5.1	7.1
3. 答申が出たことは知っているが、内容は知らない	86.8	29.4	32.0	32.8	34.5	33.9
4. 答申が出たことは知らない		50.9	49.5	48.5	53.6	52.6
5. 無回答	2.0	8.2	5.3	6.6	6.8	6.5
回答母数	763	2756	2784	2583	2534	1531

※表中の設問および選択肢は1990年のものである。ただし、1968年は設問および選択肢が異なる。しかしながら、おおよその比較が可能であり、意味があると考えられるため、表中に記載してある。

1968年：政府が部落問題を検討するために設けた「同和対策審議会」が昭和40年に総理大臣あてに答申を出しましたが、あなたは、それをご存じですか？ 1 知っている 2 知らない 0 わすれた

1979年：ところで、「同和問題」の解決をはかるために、昭和40年8月に、同和対策審議会が、国に対して「答申」を出していますが、あなたは、このことをご存知でしょうか？〔同和対策審議会答申の認知状況〕 選択肢は1990年と同じ。

1995年：答申後の年数が25年から30年になっているだけで、設問・選択肢ともに1990年と同じ。

2000年：あなたは、次の人権に関する宣言や条例があることをどの程度ご存じですか。次の(1)～(7)のすべてについてお答えください。(S.A.) (4) 同和対策審議会答申 1 どんな内容か知っている 2 内容は知らないが名称は聞いたことがある 3 知らなかった

2005年：あなたは、次の人権に関する宣言や条例等についてどの程度ご存知ですか。次の(1)～(8)のすべてについてお答えください。(それぞれ1つに○) (5) 同和対策審議会答申(1965年)

3-14 部落差別調査を規制する条例の認知状況

大阪府で制定、施行された「部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」の認知状況については、1985年以降の5回の調査に設問がある。1985年、1990年、1995年と2000年、2005年では、設問形式に変更があるが、条例の認知状況について回答を求めている点では同じであり、比較は可能である。

1985年は条例が施行された年であり、「知らない」という回答が63.8%を占めるが、その後

は基本的に減少し、2005年には51.1%となっている。それでも大阪市民の半数は条例について知らないという状況である。ただ、条例については聞いたことがあり、知っているが、内容はよく知らないという回答は、1985年の21.7%から2005年の34.2%に、少しずつではあるが、回を追うごとに増加しており、認知状況は改善されつつある。もう少し積極的な啓発が期待される。

表 2-20 部落差別調査を規制する条例の認知状況

“部落差別”につながる調査等を規制する条例が、1985 (昭和 60) 年に大阪府で施行されてから 5 年たちました が、あなたは、この条例について、ご存知ですか。(「部 落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」の認知 状況)	1985	1990	1995	2000	2005
1. 条例が制定されたことを知っているし、内容もよく 知っている	1.9	2.1	2.0		
2. 条例が制定されたことを知っているし、内容も少し は知っている	9.0	11.8	10.9	5.2	8.6
3. 条例が制定されたことは知っているが、内容は知ら ない	21.7	25.2	26.9	27.9	34.2
4. 条例が制定されたことは知らない	63.8	54.1	52.2	61.2	51.1
5. 無回答	3.6	6.8	8.0	5.7	6.1
回答母数	1771	2784	2583	2534	1531

※表中の設問および選択肢は1990年のものである。1985年および1995年の設問は時期的な指示語が異なるだけで、選択肢は同一である。2000年調査では設問・選択肢ともに異なるが、知っているかどうかという点で、比較は可能である。各年の詳細は以下のとおり。

1985年：大阪府では、今年の10月から、部落差別調査を規制する条例が施行されますが、あなたは、こうした条例が制定されたことをご存知ですか？ 選択肢は1990年と同じ。

1995年：1990年とほぼ同じ。

2000年：あなたは、次の人権に関する宣言や条例があることをどの程度ご存じですか。次の(1)～(7)のすべてについてお答えください。(S.A.) (2) 大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例(部落差別調査等規制等条例) 1 どんな内容か知っている 2 内容は知らないが名称は聞いたことがある 3 知らなかった

2005年：あなたは、次の人権に関する宣言や条例等についてどの程度ご存知ですか。次の(1)～(8)のすべてについてお答えください。(それぞれ1つに○) (2) 部落差別調査等規制等条例(大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例)(1985年)

3-15 身元調査について

前項の条例でしないように要請されている身元調査について、対象とした7回の調査のうち、1990年、1995年、2005年の3回の調査に設問があった。表中の設問および選択肢は1990年のものである。2005年調査は設問が若干異なっているが、選択肢は同一である。1995年調査は1990年調査と同一である。

身元調査を「当然のことと思う」という回答は、1990年の30.7%から2005年の19.7%まで10ポイントほど減少している。「間違っていると思う」という回答の割合が、1990年の37.0%から2005年には55.2%と半数以上を占めるようになり、身元調査はよくないことだという認識が拡がりつつあることがわかる。今後もこの傾向が維持されるようにしていかなければならない。

表 2-21 身元調査について

ところで、日本には、いろいろな風習がありますが、下にあげた風習について、あなたのお考えに近いところに、例にならって印をおつけください。（風習について）	1990	1995	2005
D. 結婚のときに、相手方の身元を調査する風習			
1. 当然のことと思う（いつも気にしている）	30.7	23.5	19.7
2. おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う	26.5	27.3	21.9
3. 間違っていると思う（気にしていない）	37.0	43.0	55.2
4. 無回答	5.8	6.2	3.1
回答母数	2784	2583	1531

※2005年：日本には、いろいろ古くからの言い伝えや考え方がありますが、あなたのお考えに近いのはどれですか。次の(1)～(5)のすべてについてお答えください。（それぞれ1つに○）(3) 結婚のときに相手方の身元を調査すること

3-16 同和地区の生活実態において問題である点

同和地区の生活実態において、どのような点を問題であると考えるかについては、1979年、1985年、1990年の3回の調査でたずねられている。3回とも選択肢はほぼ同一で、設問に若干の変更が加えてある。

全部で10項目のうち、最も変化の大きい項目は「同和地区の人は、安定した職業につきにくいこと」である（1979年43.3%→1990年15.7%）。10年間で実に30ポイント近く減少している。住宅や生活環境も減少しているが、これらの改善状況と比較して、必ずしも就業状況がより大きく改善されたということとはできない。

「結婚することがむづかしいこと」については、10ポイントほどの減少でとどまっていることを考えると、結婚差別はあまり改善されていないが、就業状況に関してはかなり改善されたと感じている市民が多いことを示している。確かに、同和対策事業によって一定の改善はみられたのかもしれないが、データに基づかないこのようなイメージの拡大がなぜ生じたのか、検討する必要があるように思われる。

表 2-22 同和地区の生活実態において問題である点

	1979	1985	1990
“差別”をうけている地区（同和地区）の生活実態には、“差別”の結果、いろいろな問題があります。こうした問題を解決するためにいろいろな事業（同和対策事業）が行われてきましたが、あなたが、今後とも、“なんとかしなければならない”とか、“問題である”とお考えのもの、全部にV印をおつけください。〔問題である実態的差別〕			
1. 同和地区の立地条件がよくないこと（日あたりがわるい、水はけがわるい、山くずれがおこるなど）	13.1	5.0	12.9
2. 同和地区の生活施設がよくないこと（道路・公園・下水などが整備されていない、水道がない、医療施設がないなど）	12.2	6.9	
3. 同和地区の住宅がよくないこと（不良住宅が多い、小さい家が多いなど）	15.7	8.9	6.4
4. 同和地区には、病気や身体の弱い人が多いこと	7.4	3.8	—
5. 同和地区の人は、安定した職業につきにくいこと	43.3	36.5	15.7
6. 同和地区には、十分に教育をうけていない人が多いこと	26.6	17.8	21.5
7. 同和地区の人は、同和地区の外で住むことがむづかしいこと	19.0	15.2	13.9
8. 同和地区の人は、同和地区の外で就職することがむづかしいこと	27.9	24.2	18.5
9. 同和地区の人は、同和地区の外の人とつきあうのがむづかしいこと	20.8	19.2	15.6
0. 同和地区の人は、同和地区の外の人と結婚するのがむづかしいこと	46.4	43.4	37.5
X. その他（同和地区の生活実態について“問題だ”と思うことを具体的におかきください	1.0	2.8	6.0
Y. わからない		32.0	37.3
Z. 無回答	32.7	8.0	
回答母数	2756	1771	2784

※表中の設問および選択肢は 1985 年のもの。それ以外の年も選択肢はほぼ同一である。設問は以下のとおり。

1979 年：「差別」をうけている地区（「部落」）の生活実態には、「差別」の結果、いろいろな問題がありますが、あなたが、“なんとかしなければならない”とか、“問題である”とお考えのもの、全部に、印をおつけください。〔問題である実態的差別〕 1. 「部落」の立地条件がよくないこと（日あたりがわるい、水はけがわるいなど） 2. 「部落」の生活施設がよくないこと（道路・公園・下水などが整備されていない、水壇がない、医療施設がないなど） 3. 「部落」の住宅がよくないこと（不良住宅が多い、小さい家が多いなど） 4. 「部落」には、病気や身体の弱い人が多いこと 5. 「部落」の人は、安定した職業につきにくいこと 6. 「部落」には、十分に教育をうけていない人が多いこと 7. 「部落」の人は、「部落」の外で住むことがむづかしいこと 8. 「部落」の人は、「部落」の外で就職することがむづかしいこと 9. 「部落」の人は、「部落」の外の人とつきあうのがむづかしいこと 0. 「部落」の人は、「部落」の外の人と結婚するのがむづかしいこと X. その他（「部落」の生活実態について“問題だ”と思うことを具体的におかきください） B. わからない

1990 年：「同和地区」の生活実態には、“差別”の結果、いろいろな問題があり、大阪府や大阪市では、それらの問題解決のため、いろいろな施策を行ってきましたが、今後とも、“なんとかしなければならない”とか、“問題である”とあなたがお考えの「同和地区」の問題点全部にV印をおつけください。〔残されている「同和地区」の問題点〕 選択肢は次の 2 点を除いて同じ。Y. とくに問題は残っていない B. 「同和地区」のことはよく知らないの、わからない

3-17 部落差別をなくす方法

部落差別をなくす方法については、1985 年、1990 年、1995 年の 3 回の調査に設問がある。この間、10 年間で、回答傾向に大きな変化は認められない。生活環境の改善・整備が重要だという回答は少なく、学校教育や社会教育などの教育・啓発活動に期待する回答が 4 分の 1 程度となっており、最も多く期待されている。「かたまって住まない」という回答が増加傾向にある

のに対して、寝た子を起こさないというよくいわれる回答は減少傾向にある。

表 2-23 部落差別をなくす方法

いままで、「同和問題」や人権問題についていろいろおききしてきましたが、「部落差別」をなくすには、どうすればよいとお考えですか。いちばん重要だと思うもの1つにV印をおつけください。〔「部落差別」をなくす方法〕	1985	1990	1995
1. 「同和地区」の住宅や生活環境を改善・整備する	1.4	3.1	5.0
2. 「同和地区」の人々の収入を安定・向上し、教育水準を高め、生活力を強くする	3.8	4.0	3.8
3. 「同和地区」の人々が、差別にまけないよう努力し、積極的に“行政”や「同和地区」外の人々に働きかけていく	10.7	9.3	6.5
4. 学校教育・社会教育を通じて、差別意識をなくし、人権を大切にす る教育活動、啓発活動を積極的に行う	22.4	17.5	23.5
5. 基本的人権を守り、真の民主主義の確立をめざす国民的運動を拡大・ 強化する	6.2	5.5	6.0
6. “差別”をしたり、“差別”を営利目的に使うものを、法律で処罰する	5.0	2.8	2.8
7. 「同和地区」の人々が、かたまって住まないで、分散して住むよう にする	10.5	14.8	15.3
8. 「同和地区」のことや“差別”のことなど口に出さないで、「寝た子 をおこす」ことをやめ、そっとしておけば自然に“差別”はなくなる	22.5	22.6	16.8
9. その他（具体的に	1.0	2.1	1.5
0. どんなことをしても、“部落差別”はなくなる	5.1	6.8	6.4
Z. 無回答	11.4	10.8	12.4
回答母数	1771	2784	2583

※表中の設問および選択肢は1995年のもの。その他の年も、同和地区という表現に「」がついているなどの違いを除いて、ほぼ同一である。

4 大阪市市民意識調査から見る啓発課題

大阪市市民意識調査結果の時系列的変化をまとめてみると、以下のようになる。

認知時期は、小学校までが最も多く、学卒時までには大半の人が知ることになる。認知経路については、学校の友だちからが減少し、学校の授業で教わったが増加している。また、家族から聞いたも減少傾向にある。つまり、小学校までの同和教育において、部落問題に初めて触れるケースが増加しているということである。同和教育の重要性が再確認された。このような事実を踏まえたうえで、同和教育の内容の充実が求められるとともに、同和教育のことをよく知らないという市民に対する周知も引き続き実施されるべきであろう。

同和地区の人とのつきあいの状況については、つきあいがある人が2割強という状況である。以前と比べてやや減少傾向にある。一方、具体的なつきあい方においては、つきあっているという回答が全体として減少傾向にある中で、「学校時代からつきあっている友人がいる」という回答は、少しずつではあるが増加してきている。意識せずつきあえる友人を持つ人が増えることは、さまざまな意味で希望が持てる現象である。

部落のイメージについては、2005年調査で項目として残っている6項目のみで経年的な変化をみた。いずれのイメージにおいても「普通」あるいは「どちらともいえない」という回答が最も多かったのであるが、「貧しい」「下品な」「遅れている」「こわい」「不潔な」といったマ

マイナスのイメージを持たれることの方が、プラスのイメージを持たれるよりもはるかに多い。しかもこの傾向は、1990年代に一旦弱まるものの、近年再び強くなっていることが確認できた。このようなマイナスイメージは、場合によっては容易に偏見や差別に変化しうる。これからの啓発活動は、このようなマイナスイメージが強くなる傾向にあることを念頭において、そのようなレッテル貼りを助長する出来事に対抗していく必要があるだろう。

また、身元調査に対する意識では、「間違っていると思う（気にしていない）」という回答が半数以上を占めるようになってきている。この点に関しては、これまでの啓発活動の方向性は間違っていなかったと思われる。より多くの人々が身元調査は間違っていると思うことができるように、引き続き活動していくべきである。

同和地区の生活実態については、「結婚することがむづかしいこと」を問題点としてあげる人がまだ多く、結婚差別の存在が認知されている。これに対して、「安定した職業につきにくいこと」という認識は、10年ほどの間に急速に減少している。調査時期がバブル経済の時期であり、就業に対する楽観的な見方が広くみられた時期であったことも背景にはあると思われるが、現実就業状況が目覚ましく改善されたかどうか確認されたわけではないにも関わらず、すでに問題ではないように認識されている。

部落という土地を忌避する態度に対する評価については、残念ながら15年間ほどの期間では、「差別だ」と判断する人はあまり増えなかったようである。これについては、1995年調査が最後となっているので、その後の変化はわからないが、現時点においても、啓発活動の重要課題の一つといえることができるであろう。

最後に、部落差別をなくす方法の結果から、少し述べておこう。なくす方法としてあげられている多くの項目の中で、最も多く選択されていたのが、「学校教育・社会教育を通じて、差別意識をなくし、人権を大切にする教育活動、啓発活動を積極的に行う」である。教育・啓発に対しては、市民からの期待も大きい。本稿で指摘した点も含めて、これまでの教育啓発活動の成果が確認された点はきちんと評価し、不十分だった点は補い、マイナスイメージや結婚忌避、土地忌避などに取り組むことが市民の期待に応えることだと思われる。